

(生糸勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)
(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	835,957,831		
一般管理費	33,499,468		
財務費用	<u>99,451,276</u>	968,908,575	
(2)(控除)自己収入等			
在庫生糸売渡収入	△ 460,346,113		
輸入生糸売買収入	△ 320,429,310		
財務収益	△ 19,796,302		
雑益	<u>△ 555,708</u>	<u>△ 801,127,433</u>	
業務費用合計			167,781,142
II 損益外減価償却相当額			918,604
III 引当外退職給付増加見積額			8,948,193
IV 機会費用			
政府出資の機会費用			<u>35,208,884</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>212,856,823</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～37年

工具器具備品 3年～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算した額であり、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算した額であり、これらの合計額であります。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

蚕糸業振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第2項の業務に必要な経費等に充てるため、財会省令第12条第2項、第3項及び第4項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法
生糸

個別法による低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職給付
引当金の見積額 169,131,667円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,640,521,587 円
うち定期預金	1,426,174,881 円
(差引) 資金残高	214,346,706 円

3 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。